

記載例

様式第 1 (第 5 条関係)

補助事業者の制定している
番号があれば記載する

番 号
年 月 日

福島県知事 様

申請者	住 所
	名 称
	代表者等名

年度福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（再生可能エネルギーに係るもの）
（地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業）補助金交付申請書

福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（再生可能エネルギーに係るもの）（地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業）交付規程５条第１項の規定に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（再生可能エネルギーに係るもの）交付要綱（20170120財資第12号）、福島県補助金等の交付等に関する規則（昭和45年福島県規則第107号）、福島県再生可能エネルギー等導入促進支援事業費（再生可能エネルギーに係るもの）（地産地消型再生可能エネルギー発電設備導入促進事業）交付規程の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

- 1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業

- ## 2 補助事業の目的

- ### 3 補助事業の開始及び完了予定日

交付決定日 ～ 年 月 日

(注) 事業完了日は、事業年度の2月末日までの日付を記載すること。

- #### 4 設備導入事業の内容

- (1) 補助事業の内容

(例) 【設備導入事業の場合】

〇〇市〇〇地区に、〇〇基の〇〇〇発電設備〇〇〇kWを導入する。

発電した電力は、すべて株式会社〇〇の工場（所在地：〇〇市）に供給する。

【計画策定事業の場合】

〇〇市〇〇地区に、〇〇基の〇〇〇発電設備〇〇〇kWを導入する計画を策定する。

(2) 補助事業の実施計画

実施計画書（実施要領様式第1号）のとおり

(3) 補助金交付申請額

ア 補助事業に要する経費（消費税込）	円
イ 補助対象経費	円
ウ 補助金交付申請額	円

（注1）上記各欄の金額は、別紙1の合計金額を記載すること。

（注2）補助対象経費、補助金交付申請額に消費税分は含まないこと。

(4) 補助事業に要する経費の配分（別紙1）

(5) 申請者の役員等名簿（別紙2）

5 本件責任者及び担当者

責任者氏名：

担当者氏名：

連絡先：（電話番号）

（電子メール）

記載例

実施要領 様式第1 (太陽光発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

- (1) 申請者名称(フリガナ) :
(2) 代表者の職氏名(フリガナ) :
(3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
(4) 住所 :

(5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
イ 住所 :
ウ 氏名(フリガナ) : ()
エ 所属部署名、役職 :
オ 電子メールアドレス :
カ 電話番号 :
キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

- ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□
イ 住所 :
ウ 氏名(フリガナ) : ()
エ 所属部署名、役職 :
オ 電子メールアドレス :
カ 電話番号 :
キ ファックス番号 :

(注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。

(注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

(注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業費

事業経費の配分 (別紙)

(2) 事業の目的

--

(3) 事業の概要

(4) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積り合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(5) 事業の実施場所

- ア 所在地 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所の名称や施設名。
- ウ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地等
- エ 位置図 : 別紙のとおり
(注) 1/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- オ 設置場所、施設の所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- カ 現地写真 : 別紙のとおり
(注) 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

(6) 設備及びシステムの概要

- ア 太陽電池出力 : kW
(ア) 太陽電池モジュール公称最大出力 (DC) 合計 : kW
(内訳)
(イ) パワーコンディショナ定格出力 (AC) 合計 : kW
(内訳)
- イ 蓄電池 (蓄電池設置【あり・なし】) (注) 該当する方に○をつけること。
導入容量の合計 : kWh
- ウ 機器構成図 (構成機器と容量等) (注) 図面を添付すること。
- エ 単線結線図 (注) 図面を添付すること。
- オ 系統連系方式
- カ システム仕様、参考図面 (注) 導入する設備のカタログ、図面等を添付すること。
- キ 太陽電池モジュール配置図 (注) 図面を添付すること。
- ク 太陽電池モジュールの設置状況 (方位、傾斜角、日陰の有無)

(7) 導入事業の概要

- ア 土木建築工事 :
イ 機械装置等製作 :
ウ 電力会社との協議内容 :
エ 運転開始予定日 : 年 月 日

(8) 発電電力量

ア 推定発電電力量

年間推定発電電力量 ○○○, ○○○ kWh/年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

イ 設備利用率 ○○. ○%

(注) = {[年間推定発電量] / ([出力(AC)] × [24時間] × [365日])} × 100%

ウ 建設単価 ○○. ○円/kW (注) [補助対象経費(税抜)] / [太陽電池出力(AC)]

エ 発電単価 ○○. ○円/kWh

(注) 算定の根拠として、参考様式「発電単価の算定」を添付すること。

(9) 発電電力の供給先・供給量、売電収入、収支計画等

ア 県内の特定需要家に関する情報

(ア) 全体の情報

・需要家、需要地

需要家名称		需要地名称	
A		①	

- ・推定電力使用量 : ○○○, ○○○ kWh/年
- ・想定電力供給量 : ○○○, ○○○ kWh/年 (推定発電電力量に対する割合 : **, **%)
- ・売電収入見込額 : ○, ○○○ 千円/年

(イ) 需要家、需要地に関する情報 ※需要家や需要地が複数の場合は、適宜コピーして追加すること。

【需要家A】

- ・名称 : (法人番号 : *****)
- ・所在地 :
- ・代表電話番号 :
- ・主たる業種 : (注) 日本標準産業分類を参考に記載すること。
- ・電気利用に関する契約の期間
: ○○年 (年 月 日 ~ 年 月 日)

- ・売電単価見込：〇〇．〇円／kWh（税抜）
（補助金なしの場合 〇〇．〇円／kWh（税抜））

<需要地①>

- ・名称：
- ・所在地：
- ・推定電力消費量

年間消費量 〇〇，〇〇〇 kWh／年

（月別内訳）			（kWh/月）		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

- ・想定電力供給量

年間供給量 〇〇，〇〇〇 kWh／年

（月別内訳）			（kWh/月）		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

- ・売電収入見込額

年間見込額 〇，〇〇〇千円／年

（月別内訳）			（千円/月）		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

(ウ) 小売電気事業者に関する情報

- ・名称：（登録番号：A）
- ・所在地：
- ・代表電話番号：

イ その他の供給先に関する情報

（注）上記ア以外の電力供給先について記載すること（未定の場合はその旨記載すること）。

- ・供給先、供給地

供給先名称	供給地名称

- ・想定電力供給量：〇〇〇，〇〇〇 kWh／年

・売電収入見込額：〇，〇〇〇千円／年

ウ 事業収支計画書（事業期間（最低８年以上）における収支計画）
別紙のとおり（注）任意様式にて添付すること。

（10）事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

（注１）以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・ 事業用地の権利確保（所有権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・ 許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・ 系統連系の協議状況（承諾書等の写しを添付すること。）

- ・ 資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・ 補助事業の実施スケジュールや実施体制に関する工夫や強み

※ 事業を確実に実施するための取組等があれば記載すること。

（注２）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

（注３）適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

（イ）事業の経済性・安定性

（注）以下について記載すること。

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）について
（例）「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載。
- ・ 発電期間中の収支見通しについて（任意様式により事業収支計画書を添付すること）

（イ）事業リスクへの対応に関する事項

（注）工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(11) 地域活性化等への活用に関する内容

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地域振興や地域の課題解決への貢献に向けた地域活性化事業の具体的な内容
- ・ 耕作放棄地や遊休地等の低未利用地、木材や用水路等の地域資源の活用がある場合その内容
- ・ その他、地域に貢献する取組等（発電所の維持管理等における地元企業等の参画、供給用コンセントなど非常時に地域住民が電気を利用できる仕組み、自治体連携型 等）

(12) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地元住民や市町村に対する事業計画の説明状況。
- ・ 地域活性化事業の検討に関する設備立地市町村との事前協議状況。
また、地域住民等との関係性構築に向けた取組状況。
- ・ 関係法令の遵守や各種ガイドラインの準拠、地域における理解醸成など、地域との共生を図るための取組
- ・ その他、市町村等との連携に係る取組等（連携状況を確認できる書類を提出すること）。

(13) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ エネルギー地産地消（設備立地市町村内への電力供給等）、地域資源の活用（営農型・水上設置型など設備設置の工夫等）、地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入等のモデル性（先進性、波及性、効果）に関すること

(14) 周辺環境への影響に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無
- ※ 環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）
- ・ 発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等（騒音障害、生態系、景観等）

(15) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

記載例

実施要領 様式第1 (風力発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

(1) 申請者名称(フリガナ) :

(2) 代表者の職氏名(フリガナ) :

(3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

(4) 住 所 :

(5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。

(注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

(注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業費

事業経費の配分 (別紙)

(2) 事業の目的

(3) 事業の概要

(4) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積もり合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(5) 事業の実施場所

- ア 所在地 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所の名称や施設名。
- ウ 設置場所の対象面積と経緯度（度、分、秒）：
(注) 複数基ある場合には各風車ごとに記載。経緯度は世界測地系を基準とすること。
- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地等
- オ 位置図 : 別紙のとおり
(注) 1/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- カ 設置場所、施設の所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- キ 現地写真 : 別紙のとおり

(注) 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

ク 風況観測地点 : (注) 地図に位置を明記したものと風況観測状況写真を添付

(6) 風況条件 (風況観測データがある場合は添付すること)

ア 年平均風速 : $\bigcirc.\bigcirc\text{m/s}$ @計測高さ $\bigcirc\text{m}$

イ 月平均風速 (月平均の風速表) :

ウ 風力エネルギー密度 ($\bigcirc\bigcirc\bigcirc\text{W/m}^2$) : 年間、風向別

エ 風向出現率 (風配図) : (注) 添付すること。

オ 風況曲線 : (注) 添付すること。

(7) 設備及びシステムの概要

ア 発電システムの出力 $\bigcirc\bigcirc\text{kW}$ ($\bigcirc\bigcirc\text{kW}\times\bigcirc\text{基}$)

イ 蓄電池 (蓄電池設置【あり・なし】) (注) 該当する方に○をつけること。

導入容量の合計 : kWh

ウ 発電システムの構成・特徴

エ 機器構成図 (構成機器と容量等) (注) 図面を添付すること。

オ 単線結線図 (注) 図面を添付すること。

カ システム仕様、参考図面 (注) 導入する設備のカタログ、図面等を添付すること。

(注1) 補助対象範囲を明示すること。

(注2) 風車本体の耐風強度、耐雷仕様を証明する資料の提出を求めるともあります。

(注3) 利用状況報告のための計測方法を添付すること。

(8) 導入事業の概要

ア 事前調査 : (注) 実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。

イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等) :

(注) 道路については具体的な工事内容について記載すること。

道路舗装については原則補助対象外。

ウ 設備調達 : (注) 調達する設備の内容を記載すること。

エ 建設工事 : (注) 発電所建設工事の内容を記載すること。

オ 電気工事 (配電線、電気設備設置等) : (注) 電気工事の内容を記載すること。

カ 系統工事 : (注) 「 $\bigcirc\bigcirc$ 電力に電力工事負担金を支払う。工事は $\bigcirc\bigcirc$ 電力で実施」等

キ 運転開始予定日 : 年 月 日

(9) 発電電力量

ア 推定発電電力量

年間推定発電電力量 $\bigcirc\bigcirc\bigcirc, \bigcirc\bigcirc\bigcirc\text{kWh/年}$

(月別内訳)			(kWh/月)		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

イ 設備利用率 ○○. ○%

(注) $= \{ [年間推定発電量] \div ([出力] \times [24時間] \times [365日]) \} \times 100\%$

ウ 建設単価 ○○. ○円/kW

(注) $= [総事業費(税抜)] \div [出力]$

エ 発電単価 ○○. ○円/kWh

(注) 算定の根拠として、参考様式「発電単価の算定」を添付すること。

(10) 発電電力の供給先・供給量、売電収入、収支計画等

ア 県内の特定需要家に関する情報

(ア) 全体の情報

・需要家、需要地

需要家名称		需要地名称	
A		①	

・推定電力使用量：○○○, ○○○kWh/年

・想定電力供給量：○○○, ○○○kWh/年（推定発電電力量に対する割合：**.*%）

・売電収入見込額：○, ○○○千円/年

(イ) 需要家、需要地に関する情報 ※需要家や需要地が複数の場合は、適宜コピーして追加すること。

【需要家A】

・名 称： (法人番号：*****)

・所在地：

・代表電話番号：

・主たる業種：(注) 日本標準産業分類を参考に記載すること。

・電気利用に関する契約の期間

：○○年（ 年 月 日～ 年 月 日）

・売電単価見込：○○. ○円/kWh（税抜）

（補助金なしの場合 ○○. ○円/kWh（税抜））

<需要地①>

・名 称：

・所在地：

・推定電力消費量

年間消費量 ○○, ○○○kWh/年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

- ・ 想定電力供給量

年間供給量 ○○, ○○○ kWh/年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

- ・ 売電収入見込額

年間見込額 ○, ○○○ 千円/年

(月別内訳)

(千円/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

(ウ) 小売電気事業者に関する情報

- ・ 名 称 : (登録番号: A)
- ・ 所在地 :
- ・ 代表電話番号:

イ その他の供給先に関する情報 (注) 上記ア以外の電力供給先がある場合に記載すること

- ・ 供給先、供給地

供給先名称	供給地名称

- ・ 想定電力供給量: ○○○, ○○○ kWh/年
- ・ 売電収入見込額: ○, ○○○ 千円/年

ウ 事業収支計画書 (事業期間 (最低8年以上) における収支計画)

別紙のとおり (注) 任意様式にて添付すること。

(11) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

(注1) 以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・ 事業用地の権利確保（所有権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・ 許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・ 系統連系の協議状況（承諾書等の写しを添付すること。）

- ・ 資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・ 補助事業の実施スケジュールや実施体制に関する工夫や強み

※ 事業を確実に実施するための取組等があれば記載すること。

(注2) その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

(注3) 適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

(ア) 事業の経済性・安定性

(注) 以下について記載すること。

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）について
(例)「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載。
- ・ 発電期間中の収支見通しについて（任意様式により事業収支計画書を添付すること）

(イ) 事業リスクへの対応に関する事項

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(12) 地域活性化等への活用に関する内容

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地域振興や地域の課題解決への貢献に向けた地域活性化事業の具体的な内容
- ・ 耕作放棄地や遊休地等の低未利用地、木材や用水路等の地域資源の活用がある場合その内容
- ・ その他、地域に貢献する取組等（発電所の維持管理等における地元企業等の参画、供給用コンセントなど非常時に地域住民が電気を利用できる仕組み、自治体連携型 等）

(13) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地元住民や市町村に対する事業計画の説明状況。
- ・ 地域活性化事業の検討に関する設備立地市町村との事前協議状況。
また、地域住民等との関係性構築に向けた取組状況。
- ・ 関係法令の遵守や各種ガイドラインの準拠、地域における理解醸成など、地域との共生を図るための取組
- ・ その他、市町村等との連携に係る取組等（連携状況を確認できる書類を提出すること）。

(14) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ エネルギー地産地消（設備立地市町村内への電力供給等）、地域資源の活用（既存インフラの活用、設備設置の工夫等）、地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入等のモデル性（先進性、波及性、効果）に関すること

(15) 周辺環境への影響に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無
- ※ 環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）
- ・ 発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等（騒音障害、生態系、景観等）

(16) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

記載例

実施要領 様式第1 (バイオマス発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

(1) 申請者名称(フリガナ) :

(2) 代表者の職氏名(フリガナ) :

(3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

(4) 住所 :

(5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住所 :

ウ 氏名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住所 :

ウ 氏名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。

(注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

(注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業費

事業経費の配分 (別紙)

(2) 事業の目的

(3) 事業の概要

(4) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積もり合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(5) 事業の実施場所

- ア 所在地 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所の名称や施設名。
- ウ 設置場所の対象面積 :
- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地等
- オ 位置図 : 別紙のとおり
(注) 1/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- キ 設置場所、施設の所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- ク 現地写真 : 別紙のとおり
(注) 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

(6) 設備及びシステムの概要

ア 発電方式

(注)「蒸気タービン」等の発電方式種別を記載。

イ 発電出力 ○○kW (内訳: 発電装置所内消費動力○○kW、自家消費○○kW、売電○○kW)

ウ 発電効率 ○○. ○%及び計算根拠

エ バイオマスの種類・使用量、補助燃料等の種類・使用量 (使用量は時間単位、日単位、年単位)

オ バイオマス発熱量・補助燃料等発熱量 (単位重量ベース、低位発熱量)

(注1)「低位発熱量」は、単位重量あたりの低位発熱量 (ジュール表記) を記載すること。

(注2)「低位発熱量」の根拠資料を添付すること。

カ バイオマス依存率 (発熱量ベース) ○○. ○%

(注)「バイオマス依存率」の計算根拠を添付すること。

キ 発電設備の年間稼働時間 ○○h

ク 設備概要

ケ 蓄電池 (蓄電池設置【あり・なし】) (注) 該当する方に○をつけること。

導入容量の合計: kWh

コ システムフロー図 (構成機器と容量等)

(注1) 補助対象となる機器類が明確に判別できるものを添付すること (例: フロー図に着色する等) システムの容量計算書等も添付すること。

(注2) 利用状況の報告のための計測方法を添付すること。

サ 機器配置図

(注) 補助対象となる機器類が明確に判別できるものを添付すること (例: 図面に着色する等)。

システムを構成する機器類がわかるものを添付すること。システムの基本設計図面も添付すること。

シ 予定機器リスト

(注) 補助対象範囲を明示すること。

(7) 導入事業の概要

ア 事前調査 : (注) 実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。

イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等) :

(注) 道路については具体的な工事内容について記載すること。

道路舗装については原則補助対象外。

ウ 設備調達 : (注) 調達する設備の内容を記載すること。

エ 建設工事 : (注) 発電所建設工事の内容を記載すること。

オ 電気工事 (配電線、電気設備設置等) : (注) 電気工事の内容を記載すること。

カ 系統工事 : (注)「○○電力に電力工事負担金を支払う。工事は○○電力で実施」等

キ 運転開始予定日: 年 月 日

(8) 発電電力量

ア 推定発電電力量

年間推定発電電力量 〇〇〇, 〇〇〇kWh/年

(内訳：発電装置所内消費動力〇〇MWh/年、自家消費〇〇MWh/年、売電〇〇MWh/年)

月間推定発電電力量 〇〇〇, 〇〇〇kWh/年

(内訳：発電装置所内消費動力〇〇MWh/月、自家消費〇〇MWh/月、売電〇〇MWh/月)

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

イ 設備利用率 〇〇. 〇%

(注) = {[年間推定発電量] / ([出力] × [24時間] × [365日])} × 100%

ウ 建設単価 〇〇. 〇円/kW

(注) = [総事業費(税抜)] / [出力]

エ 発電単価 〇〇. 〇円/kWh

(注) 算定の根拠として、参考様式「発電単価の算定」を添付すること。

オ バイオマス燃料の調達

(注1) 本事業に係るバイオマス燃料の入手先・入手方法についての説明及びバイオマス燃料の売買契約書等の写しや見通しを資料として添付すること。

(注2) 本事業に係るバイオマスの原料調達の見通しが、設備稼働後最低15年間あることが判る資料(入手先・入手方法及びその条件等)を添付すること。

(9) 発電電力の供給先・供給量、売電収入、収支計画等

ア 県内の特定需要家に関する情報

(ア) 全体の情報

・需要家、需要地

需要家名称		需要地名称	
A		①	

・推定電力使用量：〇〇〇, 〇〇〇kWh/年

・想定電力供給量：〇〇〇, 〇〇〇kWh/年(推定発電電力量に対する割合：**.*)%

・売電収入見込額：〇, 〇〇〇千円/年

(イ) 需要家、需要地に関する情報 ※需要家や需要地が複数の場合は、適宜コピーして追加すること。

【需要家A】

・名称：(法人番号：*****)

・所在地：

・代表電話番号：

・主たる業種：(注) 日本標準産業分類を参考に記載すること。

・電気利用に関する契約の期間

:〇〇年(年 月 日～ 年 月 日)

・売電単価見込:〇〇. 〇円/kWh(税抜)

(補助金なしの場合 〇〇. 〇円/kWh(税抜))

<需要地①>

・名称:

・所在地:

・推定電力消費量

年間消費量 〇〇, 〇〇〇kWh/年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

・想定電力供給量

年間供給量 〇〇, 〇〇〇kWh/年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

・売電収入見込額

年間見込額 〇, 〇〇〇千円/年

(月別内訳)

(千円/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

(ウ) 小売電気事業者に関する情報

・名称:

(登録番号:A)

・所在地:

・代表電話番号:

イ その他の供給先に関する情報（注）上記ア以外の電力供給先がある場合に記載すること

- ・供給先、供給地

供給先名称	供給地名称

- ・想定電力供給量：〇〇〇，〇〇〇kWh／年
- ・売電収入見込額：〇，〇〇〇千円／年

ウ 事業収支計画書（事業期間（最低8年以上）における収支計画）

別紙のとおり（注）任意様式にて添付すること。

(10) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

（注1）以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・事業用地の権利確保（所有権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・系統連系の協議状況（承諾書等の写しを添付すること。）

- ・資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・補助事業の実施スケジュールや実施体制に関する工夫や強み

※ 事業を確実に実施するための取組等があれば記載すること。

（注2）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

（注3）適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

(7) 事業の経済性・安定性

(注) 以下について記載すること。

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）について
(例)「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載。
- ・ 発電期間中の収支見通しについて（任意様式により事業収支計画書を添付すること）

(4) 事業リスクへの対応に関する事項

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(11) 地域活性化等への活用に関する内容

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地域振興や地域の課題解決への貢献に向けた地域活性化事業の具体的な内容
- ・ 耕作放棄地や遊休地等の低未利用地、木材や用水路等の地域資源の活用がある場合その内容
- ・ その他、地域に貢献する取組等（発電所の維持管理等における地元企業等の参画、供給用コンセントなど非常時に地域住民が電気を利用できる仕組み、自治体連携型 等）

(12) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地元住民や市町村に対する事業計画の説明状況。
- ・ 地域活性化事業の検討に関する設備立地市町村との事前協議状況。
また、地域住民等との関係性構築に向けた取組状況。
- ・ 関係法令の遵守や各種ガイドラインの準拠、地域における理解醸成など、地域との共生を図るための取組
- ・ その他、市町村等との連携に係る取組等（連携状況を確認できる書類を提出すること）。

(13) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ エネルギー地産地消（設備立地市町村内への電力供給等）、地域資源の活用（地元バイオマス資源の利用、既存インフラの活用、設備設置の工夫等）、地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入等のモデル性（先進性、波及性、効果）に関すること

(14) 周辺環境への影響に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無
- ※ 環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）
- ・ 発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等（騒音障害、生態系、景観等）

(15) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

記載例

実施要領 様式第1 (小水力発電)

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

(1) 申請者名称(フリガナ) :

(2) 代表者の職氏名(フリガナ) :

(3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

(4) 住 所 :

(5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。

(注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

(注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業費

事業経費の配分 (別紙)

(2) 事業の目的

(3) 事業の概要

(4) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積もり合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(5) 事業の実施場所

- ア 所在地 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所の名称や施設名。
- ウ 設置場所の対象面積 :
- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地等
- オ 位置図 : 別紙のとおり
(注) 1/25,000の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- カ 設置場所、施設の所有者 :
- キ 現地写真 : 別紙のとおり
(注) 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

(6) 流況

- ア 水系河川名 : ○級河川○○水系○○川、(河川管理者: 国土交通大臣、都道府県知事等)
- イ 流況曲線 :
- ウ 流量観測期間 : (注) 原則 10 年間とする。
- エ 豊水量 (m³/s) :
- オ 平水量 (m³/s) :
- カ 低水量 (m³/s) :
- キ 渇水量 (m³/s) :
- ク 最小水量 (m³/s) :

(7) 設備及びシステムの概要

- ア 水系及び使用河川名 (水系名、取水河川名、放水河川名) :
- イ ダム及び小水力発電所施設名 (ダム名、小水力発電所名) :
- ウ ダム、取水口位置 :
- エ 発電方式 (ダム式、ダム水路式、水路式) :
- オ 使用水量 (最大、常時、常尖) :
- カ 総落差 (取水位、放水位、総落差) :
- キ 有効落差 (最大、常時、常尖) :
- ク 出力 (最大、常時、常尖) :
- ケ 取水設備 (取水口の型式) :
- コ 導水路 (形式、亘長、内径) :
- サ 放水路 (形式、亘長、内径) :
- シ 水圧管路 (条数、長さ、内径) :
- ス 水車 (種類、容量、台数) :
- セ 発電機 (種類、容量、台数) :
- ソ 変圧器 (容量、台数) :
- タ 蓄電池 (蓄電池設置【あり・なし】) (注) 該当する方に○をつけること。
導入容量の合計 : kWh
- チ 発電システムの特徴 (設計根拠等も含め記載) :
- ツ 機器構成図 (構成機器と容量等) : (注) 図面を添付すること。
- テ 単線結線図 : (注) 図面を添付すること。
- ト システム仕様、参考図面 :

(注1) 補助対象範囲を明示すること。

(注2) 有効落差、出力の算定及び水車の種類の選定については、その根拠資料を添付すること。

(注3) 利用状況報告のための計測方法を添付すること。

(8) 導入事業の概要

- ア 事前調査 : (注) 実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。
- イ 土木工事 (用地整備、基礎、道路等) :

(注) 道路については具体的な工事内容について記載すること。

道路舗装については原則補助対象外。

ウ 設備調達 : (注) 調達する設備の内容を記載すること。

エ 建設工事 : (注) 発電所建設工事の内容を記載すること。

オ 電気工事 (配電線、電気設備設置等) : (注) 電気工事の内容を記載すること。

カ 系統工事 : (注) 「〇〇電力に電力工事負担金を支払う。工事は〇〇電力で実施」等

キ 運転開始予定日 : 年 月 日

(9) 発電電力量

ア 推定発電電力量

年間推定発電電力量 〇〇〇, 〇〇〇kWh/年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

イ 設備利用率 〇〇. 〇%

(注) $= \{ [\text{年間推定発電量}] / ([\text{出力}] \times [\text{24時間}] \times [\text{365日}]) \} \times 100\%$

ウ 建設単価 〇〇. 〇円/kW

(注) $= [\text{総事業費 (税抜)}] / [\text{出力}]$

エ 発電単価 〇〇. 〇円/kWh

(注) 算定の根拠として、参考様式「発電単価の算定」を添付すること。

(10) 発電電力の供給先・供給量、売電収入、収支計画等

ア 県内の特定需要家に関する情報

(ア) 全体の情報

・需要家、需要地

需要家名称		需要地名称	
A		①	

・推定電力使用量 : 〇〇〇, 〇〇〇kWh/年

・想定電力供給量 : 〇〇〇, 〇〇〇kWh/年 (推定発電電力量に対する割合 : *.*)

・売電収入見込額 : 〇, 〇〇〇千円/年

(イ) 需要家、需要地に関する情報 ※需要家や需要地が複数の場合は、適宜コピーして追加すること。

【需要家A】

・名称 : (法人番号 : *)

・所在地 :

・代表電話番号 :

- ・主たる業種：(注) 日本標準産業分類を参考に記載すること。
- ・電気利用に関する契約の期間
：〇〇年（ 年 月 日～ 年 月 日）
- ・売電単価見込：〇〇. 〇円／kWh（税抜）
（補助金なしの場合 〇〇. 〇円／kWh（税抜））

<需要地①>

- ・名 称：
- ・所在地：
- ・推定電力消費量
年間消費量 〇〇, 〇〇〇kWh／年

(月別内訳)			(kWh/月)		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

- ・想定電力供給量
年間供給量 〇〇, 〇〇〇kWh／年

(月別内訳)			(kWh/月)		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

- ・売電収入見込額
年間見込額 〇, 〇〇〇千円／年

(月別内訳)			(千円/月)		
4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

(ウ) 小売電気事業者に関する情報

- ・名 称： (登録番号：A)
- ・所在地：
- ・代表電話番号：

イ その他の供給先に関する情報（注）上記ア以外の電力供給先がある場合に記載すること

- ・供給先、供給地

供給先名称	供給地名称

- ・想定電力供給量：〇〇〇，〇〇〇kWh／年
- ・売電収入見込額：〇，〇〇〇千円／年

ウ 事業収支計画書（事業期間（最低8年以上）における収支計画）

別紙のとおり（注）任意様式にて添付すること。

(11) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

（注1）以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・事業用地の権利確保（所有権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・系統連系の協議状況（承諾書等の写しを添付すること。）

- ・資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・補助事業の実施スケジュールや実施体制に関する工夫や強み

※ 事業を確実に実施するための取組等があれば記載すること。

（注2）その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

（注3）適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

(7) 事業の経済性・安定性

(注) 以下について記載すること。

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）について
(例)「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載。
- ・ 発電期間中の収支見通しについて（任意様式により事業収支計画書を添付すること）

(i) 事業リスクへの対応に関する事項

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(12) 地域活性化等への活用に関する内容

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地域振興や地域の課題解決への貢献に向けた地域活性化事業の具体的な内容
- ・ 耕作放棄地や遊休地等の低未利用地、木材や用水路等の地域資源の活用がある場合その内容
- ・ その他、地域に貢献する取組等（発電所の維持管理等における地元企業等の参画、供給用コンセントなど非常時に地域住民が電気を利用できる仕組み、自治体連携型 等）

(13) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地元住民や市町村に対する事業計画の説明状況。
- ・ 地域活性化事業の検討に関する設備立地市町村との事前協議状況。
また、地域住民等との関係性構築に向けた取組状況。
- ・ 関係法令の遵守や各種ガイドラインの準拠、地域における理解醸成など、地域との共生を図るための取組
- ・ その他、市町村等との連携に係る取組等（連携状況を確認できる書類を提出すること）。

(14) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ エネルギー地産地消（設備立地市町村内への電力供給等）、地域資源の活用（既存インフラの活用、設備設置の工夫等）、地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入等のモデル性（先進性、波及性、効果）に関すること

(15) 周辺環境への影響に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無
- ※ 環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）
- ・ 発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等（騒音障害、生態系、景観等）

(16) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

記載例

実施要領 様式第1 (地熱発電 (バイナリー方式))

実施計画書

1 補助事業の名称

○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○事業 (注) 交付規程様式第1号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施者

(1) 申請者名称(フリガナ) :

(2) 代表者の職氏名(フリガナ) :

(3) 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

(4) 住 所 :

(5) 担当者連絡先1 (注) 福島県からの通知等は「担当者連絡先1」宛に送付します。

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(6) 担当者連絡先2

ア 郵便番号 : 〒□□□-□□□□

イ 住 所 :

ウ 氏 名(フリガナ) : ()

エ 所属部署名、役職 :

オ 電子メールアドレス :

カ 電話番号 :

キ ファックス番号 :

(注1) 申請内容を熟知した担当者を、必ず2名以上記載してください。福島県からの連絡は「担当者連絡先1」に記載された連絡先に行います。

(注2) 担当者は申請者(団体等)に所属する方を記載してください。担当者の代理・代行等は禁止いたします。

(注3) 福島県からの連絡は原則として電子メールを使用します。担当者に連絡がとれない場合や、担当者が申請内容を十分理解されていない場合には、交付決定を取り消す場合があります。

3 設備導入事業

(1) 事業費

事業経費の配分 (別紙)

(2) 事業の目的

(3) 事業の概要

(4) 事業の実施体制

(注1) 事業の実施に関する組織体制及び請負会社選定方法を記載すること。
※請負会社選定は、競争入札または3社以上の見積もり合わせによって決定すること。

(注2) 定款又は規約、決算書（直近2ヶ年分の写し）を添付すること。

(5) 事業の実施場所

- ア 所在地 : (注) 事業実施者の会社所在地ではなく、事業を行う場所。
- イ 設置場所、施設の名称 : (注) 事業実施場所の名称や施設名。
- ウ 設置場所の対象面積 :
- エ 地目と区画指定状況 : (注) 田、畑、雑種地等
- オ 位置図 : 別紙のとおり
(注) 1/25,000 の地形図等を添付し、位置を明記すること。
- カ 設置場所、施設の所有者 : (注) 自己所有でないときは利用許可書等を添付すること。
- キ 現地写真 : 別紙のとおり (注) 設置予定場所及びその周辺写真を添付すること。

(6) 設備及びシステムの概要

- ア 発電システムの特徴：
- イ 地熱発電所施設名：
- ウ 出力（最大、常時）：
- エ 発電機（種類、容量、台数）：
- オ 変圧器（容量、台数）：
- カ 蓄電池（蓄電池設置【あり・なし】）（注）該当する方に○をつけること。
導入容量の合計： kWh
- キ 機器構成図（構成機器と容量等）：（注）図面を添付すること。
- ク 単線結線図：（注）図面を添付すること。
- ケ システム仕様、参考図面：（注）導入する設備のカatalog、図面等を添付すること。

(7) 導入事業の概要

- ア 事前調査：（注）実施済みの調査、今後実施予定の調査の内容を記載すること。
- イ 土木工事（用地整備、基礎、道路等）：
（注）道路については具体的な工事内容について記載すること。
道路舗装については原則補助対象外。
- ウ 坑井掘削工事：
- エ 蒸気配管等敷設工事：
- オ 電気機械装置据付工事（発電機等設置工事、熱水供給施設等設置工事）：
- カ 設備調達：（注）調達する設備の内容を記載すること。
- キ 電気工事（配電線、電気設備設置等）：（注）電気工事の内容を記載すること。
- ク 系統工事：（注）「〇〇電力に電力工事負担金を支払う。工事は〇〇電力で実施」等
- ケ 運転開始予定日： 年 月 日

(8) 発電電力量

ア 推定発電電力量

年間推定発電電力量 ○○○, ○○○kWh/年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

イ 設備利用率 ○○. ○%

（注） $\text{設備利用率} = \left\{ \frac{\text{年間推定発電電力量}}{(\text{出力} \times \text{24時間} \times \text{365日})} \right\} \times 100\%$

ウ 建設単価 ○○. ○円/kWh

（注） $\text{建設単価} = \frac{\text{総事業費（税抜）}}{\text{出力}}$

エ 発電単価 ○○. ○円/kWh

（注）算定の根拠として、参考様式「発電単価の算定」を添付すること。

(9) 発電電力の供給先・供給量、売電収入、収支計画等

ア 県内の特定需要家に関する情報

(ア) 全体の情報

- ・需要家、需要地

需要家名称		需要地名称	
A		①	

- ・推定電力使用量：〇〇〇，〇〇〇kWh／年
- ・想定電力供給量：〇〇〇，〇〇〇kWh／年（推定発電電力量に対する割合：*. *%）
- ・売電収入見込額：〇，〇〇〇千円／年

(イ) 需要家、需要地に関する情報 ※需要家や需要地が複数の場合は、適宜コピーして追加すること。

【需要家A】

- ・名 称： (法人番号：*****)
- ・所在地：
- ・代表電話番号：
- ・主たる業種：(注) 日本標準産業分類を参考に記載すること。
- ・電気利用に関する契約の期間
：〇〇年（ 年 月 日～ 年 月 日）
- ・売電単価見込：〇〇．〇円／kWh（税抜）
（補助金なしの場合 〇〇．〇円／kWh（税抜））

<需要地①>

- ・名 称：
- ・所在地：
- ・推定電力消費量
年間消費量 〇〇，〇〇〇kWh／年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

- ・想定電力供給量
年間供給量 〇〇，〇〇〇kWh／年

(月別内訳)

(kWh/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

・売電収入見込額

年間見込額 ○, ○○○千円/年

(月別内訳)

(千円/月)

4月	5月	6月	7月	8月	9月
10月	11月	12月	1月	2月	3月

(ウ) 小売電気事業者に関する情報

- ・名 称 : (登録番号: A)
- ・所在地 :
- ・代表電話番号:

イ その他の供給先に関する情報 (注) 上記ア以外の電力供給先がある場合に記載すること

・供給先、供給地

供給先名称	供給地名称

- ・想定電力供給量: ○○○, ○○○kWh/年
- ・売電収入見込額: ○, ○○○千円/年

ウ 事業収支計画書(事業期間(最低8年以上)における収支計画)

別紙のとおり (注) 任意様式にて添付すること。

(10) 事業の実現性と継続性に関する事項

ア 事業の実現性に関する事項

(注1) 以下について、状況や見通しについて記載すること。

- ・ 事業用地の権利確保（所有権、使用权、水利権等の確保状況について記載し、利用許可書や契約書等の写しを添付すること。）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について確認すること。

- ・ 許認可（農地転用、林地開発許可、伐採許可等、関係する許認可及び許認可の取得月日、見通しを記載し、許可書等の写しを添付すること）

※ 手続き中の場合、許可の見込み、許可が下りる時期（見込み）について行政機関などに確認すること。

- ・ 系統連系の協議状況（承諾書等の写しを添付すること。）

- ・ 資金調達（金融機関との協議状況等を記載し、議事録や融資証明書等の写しを添付すること。）

- ・ 補助事業の実施スケジュールや実施体制に関する工夫や強み

※ 事業を確実に実施するための取組等があれば記載すること。

(注2) その他、実施上問題となる事項があれば、その内容と解決の見通しを記載すること。

(注3) 適宜、証明する資料、参考となる資料を添付すること。

イ 事業の継続性に関する事項

(7) 事業の経済性・安定性

(注) 以下について記載すること。

- ・ 事業の継続主体（導入する発電設備等を継続的に運営する者に関すること）について
(例)「発電所を運営する〇〇年間に渡り、〇〇〇〇（申請者）が継続して運営する。発電所等の売却、譲渡等を行わない」などを記載。
- ・ 発電期間中の収支見通しについて（任意様式により事業収支計画書を添付すること）

(4) 事業リスクへの対応に関する事項

(注) 工事期間中や運転開始後のリスク対応、保守管理計画等について記載すること。

(11) 地域活性化等への活用に関する内容

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地域振興や地域の課題解決への貢献に向けた地域活性化事業の具体的な内容
- ・ 耕作放棄地や遊休地等の低未利用地、木材や用水路等の地域資源の活用がある場合その内容
- ・ その他、地域に貢献する取組等（発電所の維持管理等における地元企業等の参画、供給用コンセントなど非常時に地域住民が電気を利用できる仕組み、自治体連携型 等）

(12) 地元住民、市町村の参画・連携状況に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 地元住民や市町村に対する事業計画の説明状況。
- ・ 地域活性化事業の検討に関する設備立地市町村との事前協議状況。
また、地域住民等との関係性構築に向けた取組状況。
- ・ 関係法令の遵守や各種ガイドラインの準拠、地域における理解醸成など、地域との共生を図るための取組
- ・ その他、市町村等との連携に係る取組等（連携状況を確認できる書類を提出すること）。

(13) 事業のモデル性（先進性、波及性、効果）に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ エネルギー地産地消（設備立地市町村内への電力供給等）、地域資源の活用（既存インフラの活用、設備設置の工夫等）、地域参入や地域活性化の仕組み、発電設備等の導入等のモデル性（先進性、波及性、効果）に関すること

(14) 周辺環境への影響に関する事項

(注) 以下について記載すること。

- ・ 環境影響評価法、福島県環境影響評価条例の対象の有無
- ※ 環境影響評価の対象の場合、評価書（写し）を提出すること。（手続き中の場合には工事着手までに提出すること。）
- ・ 発電設備等の導入に関する周辺環境への影響、環境配慮、地元説明の状況等（騒音障害、生態系、景観等）

(15) その他関連する事項

ア 他の補助金との関係

(注) 当該事業と直接的あるいは間接的に関係する他の補助金等を受けている又は受ける予定がある場合は、その補助金等の内容を記載すること。

イ 実績

(注) 発電設備等の導入に関して、国や県の補助採択の有無を含め、過去の実績を記載すること。

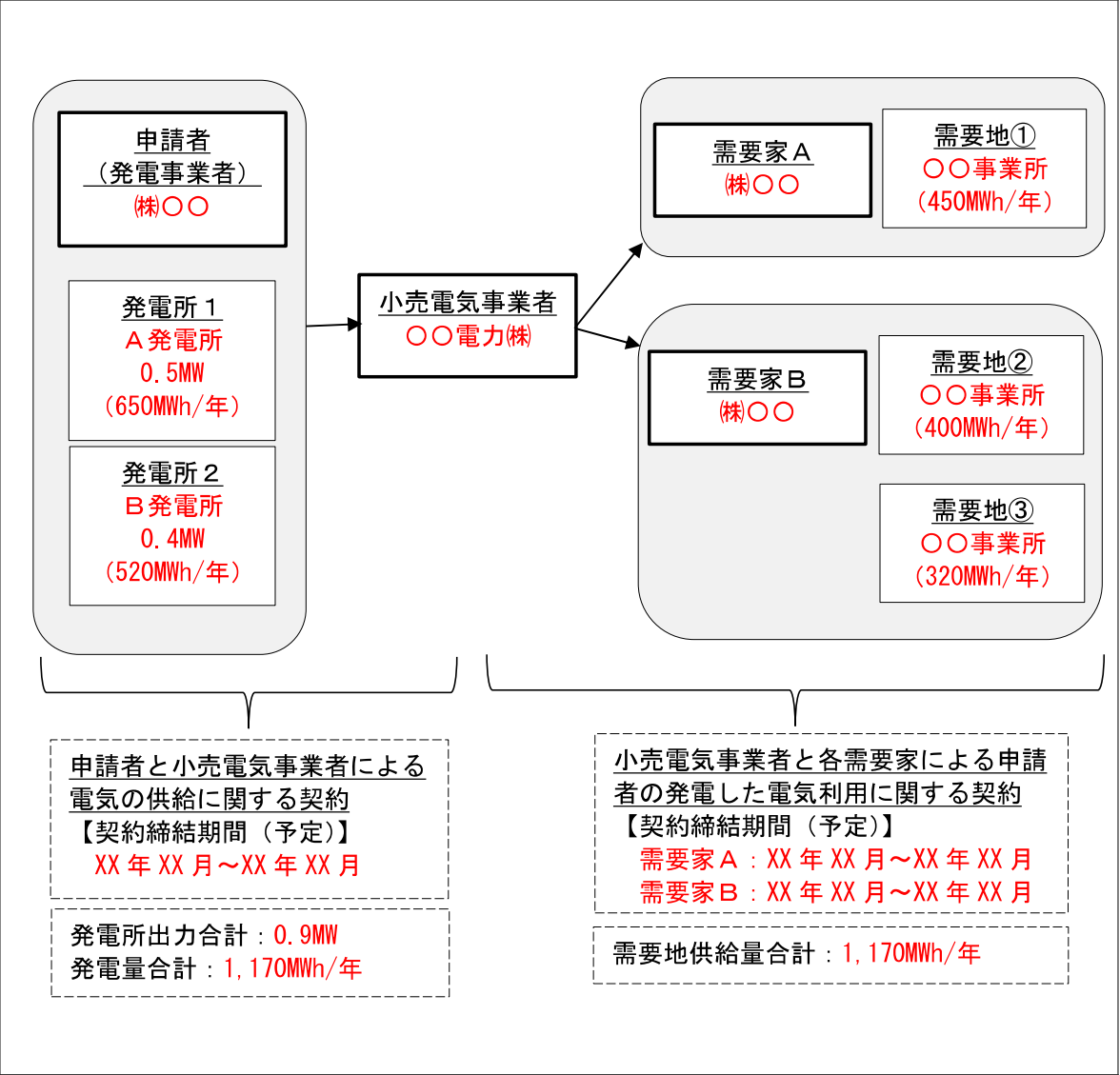
実施要領 様式第 3

事業実施体制

1 補助事業名

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇事業（注）交付規程様式第 1 号の補助事業の名称と同じ。

2 事業実施体制



※設備導入事業の場合、申請者、小売電気事業者、需要家の関係を図で示すこと。

※設備導入事業の場合、電力の利用に関する契約等の関係についても記入すること。

3 請負会社選定方法

（注）競争入札または 3 社以上の見積もり合わせによって相手先を決定すること。

事業実施予定スケジュール

<〇〇年度>

項 目	〇〇年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
電力協議												
実施設計												
土地造成工事												
設備購入												
設備設置工事												
支払												

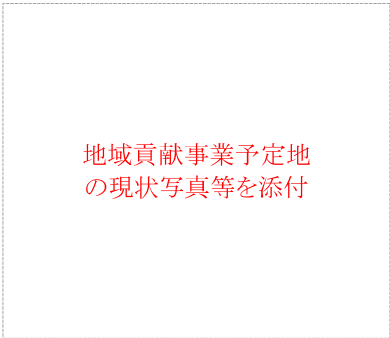
- (注1) 申請年度のスケジュールを記載すること。
- (注2) 補助対象外で事業に関係する工事（建屋工事等）がある場合は、その工程も記載すること。
- (注3) 別途詳細スケジュールも添付すること（任意様式）。

事業実施予定スケジュール【複数年度】

<全体>

項 目	2025 年度	2026 年度	2027 年度	○年度	○年度
電力協議					
実施設計					
土地造成工事					
設備購入					
設備設置工事					
支払					

- (注 1) 設備導入事業全体のスケジュールを記載すること。
- (注 2) 補助対象外で事業に関係する工事（建屋工事等）がある場合は、その工程も記載すること。
- (注 3) 別途詳細スケジュールも添付すること（任意様式）。



1 事業概要

①事業名	※地域活性化事業の名称を記載すること
②事業の実施場所	※地域活性化事業の実施場所を記載すること(〇〇町〇〇地区など)
③事業実施期間	〇年〇月 ~ 〇年〇月
④事業内容	

2 事業効果

①事業の効果	
※地域活性化事業がもたらす効果を簡潔に記載すること。	
②来客者数・利用者数・生産量等の見込み（年平均値を記載）	／年
③事業による増加雇用者数	人

3 事業収支計画の概要（事業実施期間の合計額を記載 ※発電事業ではなく、地域活性化事業の収支を記載すること）

地域活性化事業に係る項目	金額(円)	主な内容
収入		
発電事業収益の活用額		例: 売電収入見込額の _____ %を活用
支出		
〇〇事業費		例: 年間運営費〇万円×〇年間
収支		

4 市町村・地域住民等との協議状況（誰とどのような内容の協議を行い、今後どのような予定であることを記載すること）

協議内容・結果、今後の予定	
〇地域活性化事業に係る協議状況（協議先： _____ ）	
〇再エネ事業に係る説明状況（説明先： _____ ）	
協議先の市町村	〇〇市(町村) 〇〇〇〇課 〇〇〇〇〇〇〇係（電話 _____ ）

5 事業開始までのスケジュール(発電事業開始後 1 年以内に開始すること)

時期	〇年〇月～ 〇年〇月	〇年〇月～ 〇年〇月	〇年〇月～ 〇年〇月	〇年〇月～ 〇年〇月
取組	※取組内容を簡潔に記載してください。			